

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2019 年 10 月 15 日

No. 84

目 次（「[青色文字](#)」クリックで当該情報にジャンプします。）巻頭言 [「台風は度し難く、神風は有難く」](#)

編集委員長 福田 米藏 2

在外公館ニュース [\(9/16～10/15 公開月報\)](#)

編集委員長 福田 米藏 3

[アルジェリア月報](#) (9月) [ウガンダ月報](#) (8月) [ガボン月報](#) (7月) [コンゴ\(民\)月報](#) (9月)[ザンビア月報](#) (8月) [ジブチ月報](#) (7・8月) [ジンバブエ月報](#) (7・8月) [セネガル月報](#) (8月)[ナミビア月報](#) (9月) [ボツワナ月報](#) (8月) [マラウイ月報](#) (7・8月) [南アフリカ月報](#) (8月)

特別ニュース

編集委員 11

[アフリカ全般](#) [サブサハラ・アフリカ](#) [アルジェリア](#) [ウガンダ](#) [エジプト](#) [エチオピア](#) [カメルーン](#)[ケニア](#) [ジンバブエ](#) [セネガル・モーリタニア](#) [セネガル](#) [タンザニア](#) [チュニジア](#)[ナイジェリア・南アフリカ](#) [ナイジェリア](#) [ブルキナファソ](#) [マラウイ](#) [マリ](#) [南アフリカ](#) [リベリア](#)

お役立ち情報

顧 問 堀内 伸介 22

[「二分された大陸の話：不平等と闘うアフリカ」](#) [「伝統的な小売店舗を通じた成長の可能性」](#)

JICA 海外協力隊寄稿

[「ガボンに助産師として赴任して」－母親学級普及と中学高校ピアエデュケーター育成－](#)

2017 年度 3 次隊 助産師 ガボン共和国

保健省・母子保健局 渡邊 純子 23

インタビュー

編集委員 清水 真理子 28

[「百田 顕児 アイ・シー・ネット株式会社 代表取締役社長 に聞く」](#)[－従来のコンサルタントを超えた事業展開にチャレンジしています－](#)[「TICAD7 日本・アフリカビジネス EXPO に参加して」](#) 笹本 愛子（同社アフリカ地域担当）[「Africa Quest.com から見る横山裕司氏のアフリカチャレンジ」](#)

アフリカ協会からのご案内

[－協会日誌－](#)

事務局長

成島 利晴 34

[サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請](#) [公益信託アフリカ支援基金 助成申請](#)[第 3 回高校生エッセイコンテスト（セイコーホールディングス社協賛）](#) [第 5 回 懸賞論文募集](#)

編集・発行：一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会

編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

巻頭言

「台風は度し難く、神風は有難く」

令和元年の神無月も早や 10 日余り、長く居座っていた残暑もようやく薄れ、朝夕などはひんやりし始めています。

毎年 10 月には日本中の八百万の神様が出雲大社における会議に出席するため出掛けてしまうと考えられていたため、神様のいない月＝神無月と呼ばれてきましたが、逆に、出雲では 10 月は神様が集まるため神在月と呼ばれていたようです。神無月には出雲大社で神在祭が 1 週間にわたって行われるのですが、旧暦と新暦との差があることから日程にずれが生じ、今年の神在祭は 11 月 6 日からの 1 週間に行われるようです。

歳を重ねるにつけ神の存在というか自然の力というか、何やら神秘的なものを信じるようになっていく私にとって、神無月に入って 10 日余りの今、神様がどこにいらっしゃるかが気にかかります。というのも、現在日本の南方には超大型の台風 19 号があつて北上を続けているからです。一月前に千葉県に上陸した台風 15 号は、過去最強クラスの勢力をもって千葉県を中心に甚大な被害をもたらした。千葉県内には 1 ヶ月以上も停電が続いている地域がある程ですが、今回の 19 号はそれ以上の勢力の由で、再び東海地方から首都圏・関東地方を 12 日の日没後に直撃すると予報されています。気象庁は異例の事前会見などを開き強風と大雨更に高潮に対する警戒を呼び掛けているためか、都内のスーパーマーケット等ではカップ麺、ボトルウォーター、卓上コンロ、さらに台風コロッケ等が飛ぶように売られていました。防災の準備を万全にすることは当然のことながら、私としては被害が最小限で収まることを神頼みせざるを得ません。

猛暑が去ったと思ったら台風と、次々に自然災害に見舞われる我が国ですが、一方で様々な日本人の活躍が日本列島を熱くしています。7 日から始まったノーベルウィークの中日に旭化成名誉フェローで名城大学教授の吉野彰さんが米国の大学教授二人とともに日本人で 8 人目のノーベル化学賞を受賞しました。3 人はリチウムイオン電池の開発に寄与したことが評価されたようです。軽くてエネルギー効率が高いリチウムイオン電池は、携帯電話やノートパソコンからハイブリッド車や EV 車まで、現代生活のインフラのほとんどに関係するもので、まもなく登場する新幹線の新車両にも積載されるそうです。

また、スポーツの分野では来年のオリンピックに向けての強化策が奏効しているのか、ラグビー・ワールドカップで日本チームが世界第 2 位のアイルランドから金星を挙げ、バレーボール・ワールドカップでは男子日本チームが 10 年ぶりにロシアを破る金星を挙げ、女子日本チームが世界第 3 位のセルビアを破る金星を挙げました。特にラグビー・ワールドカップでは大方の予想に反して予選リーグで 3 連勝、13 日には決勝進出をかけてスコットランドと対戦します。台風の影響により中止となれば引き分け扱いとなり、自動的に日本チームの決勝進出が決まることになり、台風がまるで神風のように見られるかも知れませんが、絶好調の選手たちは自力で勝利を勝ち取り決勝に行きたいと考えていることでしょう。

編集委員長 福田 米蔵

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(9/16～10/15 公開月報)＝

編集委員長 福田 米藏

アルジェリア政治・経済月例報告（9月）

1. 工業生産

20日、国家統計局(ONS)は、2019年上半期の国営企業による工業生産が、前年比で4.9%増加したと発表。

特に製鉄・製鋼(+155%)、産業用自動車(+97.8%)、電子消費財(64.3%)等の増加が顕著。

2. 予算法草案

11日、ルカル財務相が2020年予算法の草案を閣議に提出。政府発表のコミュニケによれば、草案には戦略的分野以外における「51/49」の外資規制の撤廃、国際的な開発機関からの借入れの容認等が盛り込まれている。

3. 大統領選挙

15日、ベンサラ国家元首は、国民に向けた演説の中で、大統領選の日付を12月12日に設定し、選挙人団の招集に係る大統領令に署名したと述べた。

4. 選挙日程

18日付報道によると、立候補書類の提出は、選挙人団召集に係る大統領令発出後40日以内に行われると法律に規定されているので、提出締切りは、10月25日の0時となる。

独立選挙委員会は、立候補書類提出後7日以内に、立候補が有効であるか裁定し、憲法評議会は、同機関の決定を受けた後7日以内に、最終立候補者名簿を発表。

選挙キャンペーンは、選挙日の25日前に開始が宣言され3日前に終了すると規定されているので、11月17日～12月8日に行われる。

<https://www.dz.emb-japan.go.jp/jp/news.2019.09.pdf>

ウガンダ月報(8月)

1. ルワンダとの関係

21日、アンゴラの首都ルアンダで、ムセベニ大統領とカガメ・ルワンダ大統領は、両国間の緊張状態を終結させる覚書に署名した。

ロウレンソ・アンゴラ大統領とチセケディ・コンゴ(民)大統領が仲介役を務め、サスヌゲツ・コンゴ(共)大統領が、大湖地域国際会議議長として同席した。

2. エチオピアとの市場開放

ウガンダ外務省によると、エチオピアは、ウガンダ産品への市場開放に合意し、ウガンダも、多くのエチオピア産品の輸入を認めた。

ウガンダには、乳製品、砂糖、コーヒー、医薬品、穀物、牛肉製品、プラスチック製品等の、エチオピアへの輸出が許可され、他方、ウガンダは、エチオピアからの織物、ワクチン、皮革製品、タイヤ、花卉等の輸入を許可した。

3. ウガンダの輸出

チャンバッデ貿易産業大臣によると、ウガンダから輸出される財の 47.2%はアフリカ向けが占めており、アフリカはウガンダの輸出にとって最大の市場である。

その輸出額は 2014 年 の 8.9 億米ドルから 2018 年には 16 億米ドルに増加した。

4. ウガンダ国営航空の就航

27 日、エンテベからナイロビに向けて、ウガンダ国営航空のボンバルディア CRJ100 が出発した。ウガンダ航空は、ナイロビ、モガディシュ、ジュバ及びダルエスサラーム各空港への就航から開始し、加えてモンバサ、キリマンジャロ及びブジュンブラの 7 空港に就航する。

<https://www.ug.emb-japan.go.jp/files/000517006.pdf>

ガボン共和国月報(7月)

1. 石油生産と輸出増

2019 年第 1 四半期の石油生産高は、11.4%増の 260 万トン記録した。

また、同時期の輸出は、23.4%増の 2150 万バレルを記録した。

2. 2019 年第 1 四半期のマグネシウム生産高増

2019 年第 1 四半期のマグネシウム生産高は、中国や北米からの需要増を受け、15.5%増の 120 万トン記録した。

3. ムーディーズ社、ガボンの債務状況を Caa1 と格付け

ムーディーズ社は、6 月 14 日に行われた格付けの見直しにおいて、ガボンの債務状況をリスクが高い Caa1 と、格付けした。

<https://www.ga.emb-japan.go.jp/files/000518920.pdf>

コンゴ(民)月例報告 政治関連(9月)

1. 連立内閣初の閣議、通常国会の開幕

13 日、チセケディ大統領は、イルンガ連立内閣で初となる閣議を主催し、連立内閣の使命遂行の為の連帯を求め、また閣僚に対し倫理観及び道徳観を尊重するよう促した。

16 日、通常国会が開幕し、午前には上院、午後には国民議会で開会式が催された。

2. 電子査証システム導入の可能性/国民の生体認証識別キャンペーンの開始

3 日、チセケディ大統領は、「2025 年に向けた国家デジタル通信技術計画」の検証ワークショップの開会式で、近々、電子査証システムを導入すると発表した。

また、当国では 1984 年を最後に行われていない国勢調査を 2020 年までに実施することを念頭に、国民の生体認証による識別キャンペーンを開始すると発表した。

3. 教育予算の増加

10 日、チセケディ大統領は、ブラザビルで開催された投資フォーラム「Investir en Afrique」でのスピーチで、鉱物資源、電力及び教育分野の改革を約束し、2020 年度予算では、教育費の割合を 8%から 20%に増加させると述べた。

(注:「Investir en Afrique」は中国の主催により世銀等が共催した。)

<https://www.rdc.emb-japan.go.jp/files/000522490.pdf>

ザンビアの経済概況・月報(8月)

1. 政府、売上税法案を取り下げる

2日、ンガンドゥ財務大臣は、さらなる改善を加えるため、売上税法案を取り下げる動議を国会に提出し、同税制の実施は2020年1月に延期された。同税制は、国会の今会期から取り下げられ、予算会議期間中に再提出される予定である。

2. 観光税、830万クワチャに上る

観光芸術省は、今年1月から現在までに、観光税として830万クワチャを徴収した。シクウェラ観光芸術次官は、観光客の増加を背景として、今年の同税収は、目標である1千380万クワチャを上回るのではないかと述べた。

3. アフリカ開発銀行が提供する7億5千万米ドルの融資制度活用

ンガンドゥ財務大臣は、民間企業に対し、成長を維持し競争力を高めるため、アフリカ開発銀行が提供する、7億5千万米ドルの融資制度を活用するよう呼びかけた。

ンガンドゥ財務大臣は、同銀行に対し、中小企業が融資へのアクセスを始められるよう、政府は内部調整を迅速に終わらせることを約束した。

4. 政府、2020年国家予算案に向けた協議を呼びかける

ンガンドゥ財務大臣は、民間セクター及び国民に対し、2020年国家予算に関し、政府が提案する税及びその他の歳入措置に、意見するよう呼びかけた。

ンガンドゥ財務大臣は、2020年国家予算は近々発表されるため、ビジネスコミュニティ及び国民からの反応を期待していると述べた。

<https://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000517058.pdf>

ジブチ政治・経済月例報告(7月・8月)

1. ワシントン条約の批准及び投資紛争解決国際センターの設立

7月9日、第13回閣議が首相府にて実施され、ワシントン条約の批准及び投資紛争解決国際センター(ICSID)の設立が決定された。

2. 2020年安保理非常任理事国選挙に関するジブチの立候補維持

8月22日、2020年安保理非常任理事国選挙に関、AUがケニアの立候補をエンドースしたことを受け、ジブチ政府は、本決定はローテーションの原則に反するとし、引き続き立候補を維持する旨、報道発表を行った。

3. アジアインフラ投資銀行(AIIB)によるジブチの参加承認

7月13日、AIIBは、ジブチを新規加盟国として承認した。

4. バルバラ地区開発“New City”の施工式実施

6月24日、バルバラのPK13地区の都市開発に係る施工式が実施され、ゲレ大統領、アデン住宅大臣、モハメド・アリ国民議会議長等が出席した。新都市“New City”には、マンション、ショッピングモール、ホテル、病院等が建設される予定。

<https://www.dj.emb-japan.go.jp/files/000521698.pdf>

ジンバブエ共和国月報(7月)

1. ムナンガグワ大統領の第12回 AU 臨時総会出席

6～8日、ムナンガグワ大統領は、第12回 AU 総会臨時総会出席のため、ニジェール・ニアメイを訪問した。

同総会において、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の運用フェーズが開始されたが、ジンバブエを含む6か国に対して、同国の経済状況の改善を促すために、自由貿易制度の適用を遅らせ、15年間の猶予期間が設けられた。

2. バトカ水力発電所建設請負業者の決定

12日、ザンベジ川流域庁(Zambezi River Authority:ZRA)の閣僚級審議会は、ルサカにおいて、米国 General Electric 社と Power Construction Corporation of China 社の共同事業体が、バトカ水力発電所建設事業の請負契約業者となる旨、決定した。

3. 露企業とのダイヤモンドに係る合弁企業の設立

16日、当国国営企業の Zimbabwe Consolidated Diamond Company(ZCDC)及び、露企業の Alrosa Investment 社(以下、「A」社)は、ダイヤモンド工業に係る合弁企業設立に関し、合意書への署名を行った。

同合意書によると、「A」社は、同合弁会社の70%の経営権を取得した。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000517916.pdf>

ジンバブエ共和国月報(8月)

1. 2019年度予算年央財政報告書の発表

1日、ヌーベ財務・経済開発大臣は、年央財政報告書を議会に提出した。概要は次の通り、同報告書において、2019年上半期の財政黒字、大規模な農業部門への補助金投入、現地化法撤廃、電気料金及びガソリン価格の値上げなどに触れた。

また、同報告書によると、IMFは2019年の当国GDPをマイナス2%以下になると予測しており、当国では厳しい経済情勢が、今後も続く見込み。

2. ビーズリーWFP事務局長等による緊急支援アピール

7日、当地国連代表部及びビーズリーWFP事務局長は、ハラレ市内で、当国への緊急支援アピールを行った。

同会合において、パラジュリ当地国連常駐代表は、当国を襲ったサイクロン・イダイ及び長引く干ばつ、経済不況により、当国の状況は相当厳しい状況にあり、都市部でも食料不安が高まっているため、今時追加で4億6400万ドルの対ジンバブエ緊急支援をアピールする旨、述べた。

3. ムナンガグワ大統領の SADC 首脳会議出席

16～18日、ムナンガグワ大統領は、17～18日まで開催された第39回 SADC 首脳会合出席のために、タンザニアを訪問した。

ムナンガグワ大統領は同会合で、政治・防衛・安全協力組織の議長に選出された。

<https://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000517920.pdf>

セネガル月報(8月)

1. セネガル新興計画

5日、経済・計画・協力省は、セネガル新興計画(PSE)第2フェーズ(2019-2023年)において、SDGsで掲げられた目標を、97%達成する見込みである旨発表した。

同数値は、PSE第1フェーズにおいて実現された77%の達成率と比較して20ポイントの増加となる。

2. 雇用調査

6日、経済社会環境評議会(CESE)の会合において、セネガルにおける雇用調査の結果が、紹介された。同調査によると、全体の97%がインフォーマルな分野で働いており、学歴のある者のうち15.7%が、失業をしている。

職を持つ者のうち、専業主婦を含む家事関連業務従業者が41%、自営業者が35%、被雇用者が28%である。保険加入者は、正規雇用者の2割に過ぎない。

3. 多国籍企業の租税回避

G7サミットに参加中のサル大統領は、RFIのインタビューに応じ、アフリカにおいては、多国籍企業による租税回避の問題に対処する必要があると、これによる経済的不平等が、アフリカから欧州への移民の問題の根本的な原因になっていることを、認識すべきである旨述べた。

<https://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000522360.pdf>

ナミビア月報(9月)

1. 選挙日程・手続きについて

ムヨロ選挙管理委員会事務局長は、20日、来るべき11月27日の選挙に向けて、各政党は、10月1日から18日の間に、大統領候補及び国民議会候補者の最終リストを提出することが、求められている旨発表した。

ムヨロ事務局長は、政党に属さない独立大統領候補者については、10月16日までに推薦(ノミネート)される必要がある旨述べた。

ナミビア憲法及び選挙法によれば大統領候補者の被選挙権はナミビア国籍を有する35歳以上の者とされている。

2. アフリカ開発銀行総裁、中国はアフリカを債務の罠に導こうとしている訳では無い旨発言

TICAD7出席の際、アフリカ開発銀行(AfDB)のアデシナ総裁は、中国はアフリカ諸国を“債務の罠”に導こうとしている訳では無い。

むしろアフリカ大陸において重要なインフラプロジェクト実施に必要な資金ギャップを埋めるための資金を供与している旨述べた。

3. ナミビアの観光競争力指数、サブサハラ・アフリカで4位

世界経済フォーラムが発表する2019年の観光競争力指数(the Global Travel and Tourism Competitiveness Index)によれば、ナミビアは、世界81位にランクされ、サブサハラ・アフリカにおいては4位を維持した。

同指数は2年に一度発表され、2017年は、ナミビアは世界82位(2015年70位)であった。本年のサブサハラ・アフリカ1位は、モーリシャス(世界54位)、2位は、南アフリカ(同61位)、3位はセーシェル(同62位)、5位はケニア(同82位)である。

4. IMF 第 4 条協議を終了

IMF は、ナミビア政府との第 4 条協議を終え、電力市場への参入緩和や、通信事業の民営化促進のみでは十分ではなく、ナミビア政府は、民間セクターの参加を更に拡大していく必要がある旨呼びかけた。また、IMF 調査団は、ナミビアの技能労働者のコストは高過ぎ、このことが、ナミビアの輸出競争力を妨げている旨述べた。

<https://www.na.emb-japan.go.jp/files/000523919.pdf>

ボツワナ共和国月報(8月)

1. 国会、9 億プラの事業承認を否決

8 日国会は、9 億プラ規模の第二次南北水路事業の費用に充てる補正予算案を否決した。同事業は、現在の国家開発計画に含まれておらず、当初 7 億プラ規模だった事業費用は、9 億プラまで膨らんだ。

また、予算が承認される前に落札者が決まっている等、不審な点が多く見られ、与党の多くの議員までもが、同補正予算の否決に賛成を投じた。

2. 選挙日程の発表

30 日、マロバ独立選挙委員会(IEC)報道官は、マシシ大統領及びフランス・ヴァン・デル・ウェスタン地方自治開発大臣が、総選挙(国会及び地方議会)に関する詔書を発行した旨発表した。

2019 年 9 月 21 日に、大統領候補者登録、同年 9 月 26 日に、選挙候補者登録(国会 57 議席、地方議会 490 議席)、同年 10 月 23 日に、投票が実施されることとなった。

3. ボツワナ経済成長率、4%以上に

8 日、マシシ大統領は、第 11 期国会の議員向けに開催した昼食会で、今年のボツワナ経済の成長率は 4.2%、2020 年には、4.8%となることが予想される旨発言した。

4. ボツワナ銀行、基本割引率・基準貸付利率を 4.75%に引き下げ

29 日、ボツワナ銀行は、金融政策委員会を開催し、基本割引率・基準貸付利率(注:従来の公定歩合)を、5%から 4.75%に引き下げる決定を公表した。

インフレ率は、2019 年 6 月の 2.8% から同年 7 月の 2.9%に僅かに上昇したが、ボツワナ銀行の目標値である 3~6%の範囲を下回っており、2020 年の第 1 四半期には目標値内に戻る見込みである。

<https://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000517505.pdf>

マラウイ月報(7月)

1. インフレ率は微増して 9%に

6 月のインフレ率は 9%となり、前年同月の 8.6%と比較すると、0.4%高い。

国家統計局によれば、食糧インフレ率は 13.7%、非食糧インフレ率は 5.4%となった。今年は豊作年ではあるものの、マラウイ南部のサイクロン・イダイによる被害により、食糧価格への影響がでていると考えられる。

2. アフリカ大陸自由貿易協定のローンチ

7日、アフリカ連合の臨時首脳会議が、ニジェールで開催され、同会議において、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)の設立式典が開かれ、AfCFTA 協定が、設立準備の段階から実行段階へと移行したことが宣言された。

マラウイからは、カサイラ外務大臣が同式典に出席。同日ベナンとナイジェリアが署名したことにより、54か国が同協定に署名することになる。

3. サブサハラ・アフリカ平均を下回る投資

IMF が発行する世界経済見通しによれば、マラウイの投資は、2000年～2017年で、平均GDP比14.9%となり、サブサハラ・アフリカの平均20%を下回り、最も投資が少ない国の1つであった。

なお近隣国であるタンザニアは、GDP比24.5%、ザンビアは、34.7%であった。

4. マラウイの輸出先トップは南アフリカ

国際貿易センターが発表しているトレードマップによれば、2018年のマラウイの輸出先トップは、南アフリカであり、約6000万米ドル規模。

その他の主な輸出先は、ジンバブエ(330万米ドル)、エジプト(260万米ドル)、タンザニア(180万米ドル)、モザンビーク(140万米ドル)。

主な輸出品目は、たばこ、茶、油かす、砂糖、大豆など。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000516084.pdf>

マラウイ月報(8月)

1. 9月9日に国会が開会、予算審議開始

国会議長によれば、国会における予算審議は9月9日から10月11日まで行われる。

財務省は、これまでの経済学者や、シンクタンクからの懸念を踏まえ、2019/20年度の予算は、消費ではなく投資を重視した予算編成にすべく、協議していると述べた。

2. マラウイが気候と食糧に関する脆弱性が高い国トップ10に

クリスチャンエイドが発表した「気候と食糧に関する脆弱性指標」において、マラウイは、飢餓の苦しみがあり、脆弱性の高い国トップ10に入った。

今年3月のサイクロン・イダイによる洪水、カロンガにおける渇水などが要因となり、対象113か国中7位となった。尚、他の上位国は、ブルンジ、コンゴ(民)、マダガスカル、イエメン、シエラレオネ、チャド、ハイチ、ニジェール、ザンビア。

3. WTOの貿易規則に対する抗議及び貿易に関する協定の見直し

マラウイ及び9か国の開発途上国(ボリビア、キューバ、エクアドル、インド、オマーン、南アフリカ、チュニジア、ウガンダ、ジンバブエ)は、WTOに対し、7月22日付で、「開発と包摂性促進のためのWTOの強化」と題する書簡を出し、いくつかの多国間貿易規則は、先進国にとって有利になっており、不均衡かつ不平等である、と訴えた。産業・貿易・観光省は、2国間、多国間、地域間の貿易に関する協定が正しく機能しているか見直しを行い、もし不平等な合意内容があれば、再交渉をすすめる意向を示した。

4. 総選挙結果に関する審議

8日、大統領選挙結果の有効性を問う憲法裁判案件の本審が、開始した。

裁判所は、選挙委員会(MEC)が、マラウイ議会党(MCP)による陳述を十分に読み、それに対する陳述を、準備するための本審の延期を求めたのに対し、認めない判断を行い、本審議の期間を12日間と設定した。本審は、23名の弁護士及び2名の証人が出席し、裁判官が裁判所に入る際、軍による厳重な警護が行われた。

<https://www.mw.emb-japan.go.jp/files/000516086.pdf>

南アフリカ月報(8月)

1. ラマポーザ大統領の緊急国会答弁

ラマポーザ大統領は、G7及びTICADに向けて出発する直前の22日、急遽国会で答弁を行い、南アフリカの深刻な政治的経済的状况に関し、南アフリカのおかれている現状と、大統領及び政府としての対応を表明した。答弁の中で、ラマポーザ大統領は、6月の施政方針演説及び、7月の大統領府予算演説で概説した内容を中心に、成長促進改革の一環として、より多くの観光客及び高度なスキルを持つ専門家をひきつけるためのビザ制度改革を行う等、様々な取組について述べた。

2. 経済成長率

2019年第2四半期(4～6月)の実質GDP成長率は、成長率+3.1%、前年同期比では+0.9%となった。

3. 鉱業生産高

6月の鉱業生産高は、前年同月比4.2%減。

主な要因は、金で16.0%減、ダイヤモンドで33.2%減、PGMsで6.3%減。

4. 財務省が Eskom 分割案を提案

南ア財務省は、多額の債務を抱えた国営電力公社(Eskom)の分割案を提示した。

石炭火力発電所の処分をすることで、最大で約4500億ランドの資金調達ができると述べた。この案では、オークションで老朽化した発電所を、発電所が保持している義務(スタッフ契約、石油供給に関する契約、環境保全など)、電力購入契約(PPA)と共に売却できる。

<https://www.za.emb-japan.go.jp/files/000515478.pdf>

(注釈)

*通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

*記載した情報は、在アフリカ諸国日本大使館HPとAB-NETから収集したものです。

1. 「アフリカ全般：新しい技術が企業家の直面している隘路を開くことになる」

“Innovative tech might ease growth bottle-necks for entrepreneurship in Africa”

The Conversation、Prince C. Oguguo、8月2日

<https://theconversation.com/innovative-tech-might-ease-growth-bottle-necks-for-entrepreneurship-in-africa-116030>

「世界企業家モニター」報告書によれば、優秀な企業家のいるアフリカ諸国もあるが、その多くは、インフォーマル部門で活躍している上に、アフリカで大きな市場を持つ国に惹かれてしまい、大きな市場を持つ国が得をし、その他の市場は無視されている。

貧弱なインフラ、低い教育レベル、高い汚職が、企業家の活動を制限する。将来、ブロックチェーン、ドローン、AIは、大きく企業家を成長させることになる。

2. 「アフリカ全般／アフリカと中国：2 国間協力関係を共同論文と共同特許で測る」

“What patents and publications reveal about China-Africa science collaboration”

The Conversation、Swapn K. Patra and Mammo Muchie、8月29日

<https://theconversation.com/what-patents-and-publications-reveal-about-china-africa-science-collaboration-122429>

二国間の協力関係を測るのに、共同研究論文と共同特許申請を使うことができる。

中国とアフリカ諸国との二国間協力を調べてみると、1975～2017年の間に12,700の共同論文が、発表されている。

1975年には、僅かに263の共同論文であったが、2017年には3211の共同論文である。モロッコ、エジプト、南アフリカが論文数でも特許数でも、抜きん出ている。

3. 「アフリカ全般：億万長者は貧困層6億5千万人より豊かである」

“Africa’s Three Richest Men Have More Wealth Than the Poorest 650 Million People Across the Continent”

Oxfam International、9月3日

<https://www.oxfam.org/en/pressroom/pressreleases/2019-09-02/africas-three-richest-men-have-more-wealth-poorest-650-million>

Oxfamの報告書「二つの大陸の話」によれば、裕福なアフリカ人の富は増え続け、一方で、極端な貧困も増加している。そして、アフリカの債務は増加し続け、維持できなくなろう。また、国際税制は、アフリカから毎年数十億ドルの税収を奪っている。

アフリカの3人の億万長者は、最も貧しいアフリカ人の50%に相当する6億5千万人全体より豊かである。ナイジェリアの5人の億万長者は、同国の貧困を解消できる程、豊かである。アフリカの億万長者の財産の75%は海外に置かれ、そのためアフリカ大陸では、年140億ドルの税収を失っている。

4. 「アフリカ全般：アフリカ大陸自由貿易圏の成立と安全保障問題」

“The African free trade zone can't ignore continent's security issues”

The Conversation、Christian Abadioko Sambou、9月4日

<https://theconversation.com/the-african-free-trade-zone-cant-ignore-continents-security-issues-122951>

アフリカ大陸自由貿易圏が、本年5月末日から発効することになった。AUの加盟国全てが、人と物の自由な流通を許すことになった。貿易の拡大が所得の増加につながることは確かであろう。しかし問題は、アフリカ大陸には反乱軍やテロリストのグループが、存在している。彼らが自由に国境を越えて活動する可能性も否定できない。

自由貿易圏のこのネガティブな側面に、加盟諸国はどのように対応するのであるのか。

5. 「アフリカ全般：砂漠化は世界経済に15兆ドルの損害を与えている」

“Desertification Costs World Economy Up to U.S.\$15 Trillion - UN”

IPS、James Reinl、9月7日

<https://allafrica.com/stories/201909080091.html>

国連によれば、森林火災、干ばつ、他の土地の荒廃は、年15兆ドルの損害となり、気候変動危機を増幅している。国連の砂漠化対応事務局長によれば、土地の荒廃は、世界経済（世銀の計算によれば、年85.8兆ドル）の10～17%の損害に達している。

最近、干ばつと砂漠化は、70ヶ国で観察され、砂嵐は喘息、気管支炎や他の健康被害をもたらす厄介者となっている。

良いニュースは、砂漠化や土地の荒廃を永久に止める技術は存在することである。

6. 「サブサハラ・アフリカ：世界の貧困削減率トップ10か国が同地域の国々」

“Here are the top 10 Sub-Saharan African countries that have reduced poverty the most”

World Bank、Simeng Zheng、Ani Silwal & David Locke Newhouse、9月26日

<https://blogs.worldbank.org/opendata/here-are-top-10-sub-saharan-african-countries-have-reduced-poverty-most>

サブサハラ・アフリカには、地球上の最貧困層の5割以上が存在しているが、以下の10か国では、貧困削減率に著しい成果が上がっている。2000年から2015年にかけての貧困削減率トップ10か国は、以下のとおりである。（注：括弧内の%は年間ベース）

タンザニア（-3.2%）、チャド（-3.1%）、コンゴ（共）（-2.7%）、
ブリキナファソ（-2.4%）、コンゴ（民）（-2.3%）、エチオピア（-1.9%）、
ナミビア及びモザンビーク（-1.6%）、ルワンダ及びウガンダ（-1.5%）

7. 「アルジェリア：拘束されたデモ参加者の家族に困惑」

“En Algérie, le désarroi des familles de manifestants détenus”

Le Monde、特派員 [Zahra Chenaoui](#)、10月4日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/10/04/en-algerie-le-desarroi-des-familles-de-manifestants-detenus_6014189_3212.html

6月に、アハメド・G・サラール軍参謀長が、(伝統的に反政府的な)ベルベルの旗を指差して演説してから、反対運動をした若者66人が拘束され、更に9月半ばに、政府の12月大統領選実施発表後に、第2の拘束があった。拘束者の所在が明かされない中で、身内は困惑する中、裁判が開始され、纏まり始めた。木・金曜に、アルジェの裁判所前に集り、釈放を求める声を上げるなどし始めた。反対運動からベルベルの旗が見られなくなったのは、当局が反対運動に見せしめにしたとみられる。
(注：4日、『大統領選挙、12月12日実施』の発表により、33回目の金曜抗議デモが行われた)

8. 「ウガンダ：ソーシャルメディアを使った政府批判への厳しい取締」

“How Uganda is using old and new laws to block activists on social media”

The Conversation、Ronald Kakungulu-Mayambala、9月8日

<https://theconversation.com/how-uganda-is-using-old-and-new-laws-to-block-activists-on-social-media-121823>

国際法や国際協定が、言論の自由を保障しており、ウガンダも、法律では国民の言論の自由は守られている。しかし、現実にはいろいろな法令を使って、政府、特に大統領に対するソーシャルメディアを使った批判について、市民、活動家、政治家の別なく厳しく取り締まっている。

電子計算機悪用法、反テロリスト法、ウガンダ通信法等が主に使われている。

9. 「エジプト：反政府デモ、一方でシーシ大統領の支持者による官製デモも」

“Anti-Sisi protests hit Egypt, as supporters stage own rallies”

France24、9月27日

<https://www.france24.com/en/20190927-anti-sisi-protests-hit-egypt-as-supporters-stage-own-rallies>

27日、金曜礼拝の後、大統領の退陣を求め、首都カイロや同国南部のクース、ケナでデモ実施された。デモは間もなく解散させられたが、その一方で、カイロ市内のサダト元大統領の墓地近くで、大統領支持者による官製デモも行われた。

スペイン亡命中のモハメド・アリ氏（エジプト人実業家）が、「100万人のデモ行進」を呼び掛けており、警察はカイロのタハリール広場に繋がる道路を封鎖した。

アリ氏は更に、大統領退陣を求める動画を、ソーシャルメディアで拡散している。

国連によると、今回のデモで、弁護士や人権活動家、大学教授などの知識人を含む2000人超が、拘束された模様である。

10. 「エチオピア：気候変動による水資源の増加の必要性」

“Ethiopia’s future is tied to water - a vital yet threatened resource in a changing climate”

The Conversation、Meron Teferi Taye and Ellen Dyer、8月22日

<https://theconversation.com/ethiopias-future-is-tied-to-water-a-vital-yet-threatened-resource-in-a-changing-climate-121844>

エチオピアの一部は、より暑く、より乾燥し、より多くの水を必要としている。

7月に、一日に3億5000万本の植林を行った。これは環境悪化、気候変動への対策の一部で、最終的には40億本の植林が計画されている。

殆ど全ての食糧と、工業用作物は、天水農業で生産されている。加えて、水力発電が90%の電力を供給している。地下水の開発等は、水の供給に資することになる。

11. 「エチオピア：新年は国を一つに団結する機会を提供している」

“Ethiopia’s new year offers a chance to unite the country”

The Conversation、Yohannes Gedamu、9月11日

<https://theconversation.com/ethiopias-new-year-offers-a-chance-to-unite-the-country-123026>

9月12日は、エチオピアの13ヶ月暦年の元旦にあたり、祝いの日である。

しかし、今年の始めは、国の平和と安全について、不安と関心の中での祝いとなった。首相が、真に和解と団結への強いコミットメントを示せば、不安と関心は解消するのだが、民族間の係争について政府は、コントロールを完全に保持できず、数百万人の国内避難民が出ている。

12. 「カメルーン：大統領は現在の諸問題について包括的な対話を命じた」

“Biya Orders Immediate Dialogue to Solve Cameroon’s Problems”

VOA、Moki Edwin Kindzeka、9月11日

<https://allafrica.com/stories/201909110442.html>

ビヤ大統領は首相に、2000人以上の死者の出た英語圏と仏語圏の対立問題を始めとし、他の問題を含めた包括的な対話（政治家、伝統的指導者、全ての議員、宗教家）を始めるように命じた。大統領は、英語圏の人々を差別していることはなく、事実として、英語圏からの教師を多く雇用し、最高裁においても英語圏の人々のために英語部門も創設したと話している。また、英語圏からのディアスポラが、テロを支援しているため、これを止めるように外国にも要請している。

13. 「ケニア：気候変動が遊牧民の生活を変えている」

“How Kenya’s pastoralists are coping with changes in weather patterns”

The Conversation、Michael Okoti、5月1日

<https://theconversation.com/how-kenyas-pastoralists-are-coping-with-changes-in-weather-patterns-115921>

ケニアには、1300万人の遊牧民と半遊牧半農民が、家畜に依存し、乾燥地帯に生活している。気候変動はこれらの遊牧民の生活を脅かしている。

降雨、風、気温等が大きく変化している。それに伴って、干ばつと洪水が繰り返され、彼らの生活様式は変わらざるを得ない。ミルク、肉、皮革を売る小規模なビジネスと、家族からの仕送りが主な収入源となっている。

若者達は、遊牧を諦め都会に出て行き、家畜の数も減少傾向である。

14. 「ケニア：中国産でもケニア風の布地は、ケニアの文化」

“Can a Chinese import ever be authentically African?”

African Arguments、April Zhu、8月21日

<https://africanarguments.org/2019/08/21/can-chinese-import-authentically-african-kitenge/>

ケニアで、最も人気のあるキテンガ（布地）は中国製であるが、デザインはケニア風である。中国製の布地を、ケニアの伝統的な布地と言えるのか？

ケニアの生産者は、コストで中国に勝てず、ケニアでは殆ど生産されていない。

文化に所有者があるのか？

バティックはもともとジャワのものであったが、オランダで生産されるようになり、中国でも生産されている。文化には、もともといろいろな親があり、所有者はいない。

文化は、その利用者が決める。市場を支配する者が、文化を所有するのか。中国産のキテンガでも、ケニア人がケニアの文化と受け止めれば、ケニアのものではないか。

15. 「ケニア：最大の風力発電プロジェクトと地域住民の反発」

“How Kenya’s mega wind power project is hurting communities”

The Conversation、Zoe Cormack、9月3日

<https://theconversation.com/how-kenyas-mega-wind-power-project-is-hurting-communities-122061>

トルカナ湖畔に建設中の風力発電プロジェクトは、官民共同の最大の投資であり、低コストの300MWの発電が期待されている。

ケニアの電力の70%は、再生可能なエネルギーである。このプロジェクトは地域の人々の経済、社会、文化の権利に抵触していると非難もされている。

また、プロジェクトの土地は、地域住民との十分な交渉もなく貸し出され、地域には雇用も投資もないと非難されている。

16. 「ケニア：汚職摘発がその勢いを失いつつある」

“Courts the weakest link in anti-graft war”

Daily Nation、Editorial、9月7日

<https://www.nation.co.ke/oped/editorial/Courts-the-weakest-link-in-anti-graft-war/440804-5264630-3ugomiz/index.html>

汚職摘発努力は再開したが、その勢いは失われかけている。大きな汚職が摘発され、政府高官の名前が上がるたびに、民衆から大きな喝采をあびるが、この戦いは最も大切ところで、停止している一起訴段階である。摘発された者達は、有罪にはならないと確信している。汚職は、勢いを失うことなく続いている。

17. 「ジンバブエ：政治経済の混乱から抜け出る道は、国家統一政府の形成」

“Zimbabwe’s deepening crisis: time for second government of national unity?”

The Conversation、Tapiwa Chagonda、9月5日

<https://theconversation.com/zimbabwes-deepening-crisis-time-for-second-government-of-national-unity-122726>

ジンバブエの政治経済の危機は、一向に衰えない。インフレは、制御不能、電力の供給も不安定、水道の不足は毎日のことである。

野党は、大統領の退陣を求めてのデモを行っている。記者はそのような反対は生産的でなく、国家統一の政府の形成のみが唯一の救国手段と論じている。

18. 「ジンバブエ：ムガベは亡くなったが彼のレガシーは長期間残るであろう」

“Mugabe is survived by his family and system”

Africa Insiders、9月11日

<https://africanarguments.org/2019/09/11/insiders-insight-mugabe-dictator-revolutionary-dead/>

ムガベ前大統領が9月6日に亡くなったが、彼のレガシーは長く残ることであろう。不幸なことに、彼の権力は、ムガベ時代のエリート的手中にあり、彼のルールを変える理由は、見当たらない。現大統領も、ムガベのルールを今のところ守っている。

近い将来、ジンバブエでムガベのように政治を動かす人物は現れないであろう。

ムガベの後継者も彼が追放されたと同様に追放されるであろう。真の政治の変化は短期間のうちに起きることは無かろう。

19. 「セネガルとモーリタニア：西アフリカ諸国の厳しい干ばつが予測される」

“Satellite Data Shows Hunger Looming in Senegal, Mauritania”

Reuters、Nellie Peyton、8月30日

<https://allafrica.com/stories/201909010049.html>

セネガルとモーリタニアでは、来年数千人が飢餓に苦しむと予測される。

衛星写真によると、両国の遊牧地では、十分な牧草が育っておらず、牛の遊牧には全く不十分と観察される。住民は食料と収入を失うということである。

2017年にも同じような状況となり、西アフリカ6ヶ国、5百万人が食糧援助を必要とした。この地域の雨期は7月から9月の間であり、今年雨は8月末まで降らなかった。

農民と遊牧民の土地を巡る紛争も起きる。紛争による死者は、ナイジェリアのボコハラムによる死者数より多くなる。

20. 「セネガル：長い歴史を持つ社会党の激しい内部抗争」

“Is the Socialist Party set for a leadership battle?”

The Conversation、Moussa Diaw、9月5日

<https://theconversation.com/senegal-is-the-socialist-party-set-for-a-leadership-battle-122952>

セネガル社会党のディエン書記長の死亡によって、党内の主導権争いが激しくなり、70年以上、同国の政治に影響を与えてきた政党の将来が、脅かされている。

社会党は、良く組織された全国的な政党であるが、この内部抗争の試練を超えて、セネガルにおける政治の舞台で、役割を占めることができるであろうか。

21. 「セネガル：乳癌と子宮癌の治療は無料」

“Senegal to Offer Free Breast and Cervical Cancer Treatment”、

All Africa、Nontobeko Mlambo、9月20日

<https://allafrica.com/stories/201909200507.html>

BBCによると、セネガル政府は10月から、乳がんと子宮がんへの公立病院での化学療法を全て、無料にすることにした。10万人につき34人が、子宮がんと診断され、23人が亡くなっている。これらの癌が女性の最も多いケースである。

政府は、他の癌治療コストの60%を負担すべく、US\$160億の予算化を行った。

22. 「タンザニア：ニエレレのレガシーに反して、言論の自由を迫害」

“Why Tanzania’s attacks on free speech break with Nyerere’s legacy”

The Conversation、Nick Westcott、9月1日

<https://theconversation.com/why-tanzanias-attacks-on-free-speech-break-with-nyereres-legacy-122143>

マグフリ大統領の就任以来、4年が経ち、特にプレスと反対党の自由が制限されている。独立ジャーナリストは干渉されたり、逮捕されている。殺人の脅しまで受けて、逃亡した者もいるほどである。ニエレレ元大統領のレガシーを維持すると約束したマグフリ大統領が、正反対の行動を採っている。

ニエレレ元大統領は、批判に対して議論で対応し、力を用いることはなかった。

23. 「チュニジア：大統領選挙を控えて、民主主義は消えかかっている」

“Tunisians head for the polls amid dimming faith in democracy”

The Conversation、Pamela Abbott and others、9月3日

<https://theconversation.com/tunisians-head-for-the-polls-amid-dimming-faith-in-democracy-122492>

8年前、市民の大規模な抗議活動が、専制政権を倒したが、当時の活動家達は、民主主義は消え、失業と食糧不足の現実には飽き飽きしている。

ジャスミン革命後、二回目の大統領選挙を控えての現実には、政治的改革は非常に困難な局面にあるということである。

24. 「チュニジア：大統領選挙、2人の反体制ポピュリスト候補」

“How Tunisia’s presidential election could deliver a populist president”

Washington Post、Tarek Kahlaoui、9月14日

<https://www.washingtonpost.com/politics/2019/09/14/how-tunisias-presidential-election-could-result-populist-president/>

15日に、チュニジアは大統領選挙を行う。この国の民主主義の行先は不安である。

二人の異例のポピュリストが、候補者となっている。一人はTV局の所有者、N. Karouiで、現在資金洗浄と脱税容疑で収監されている。しかし、世論調査では彼が最有力候補である。

もう一人 K. Saied は、大学の憲法学の教授で、政党による選挙の停止を提案している。
この二人は、ポピュリストの波に乗り、10月に行われる決選投票に残ると予想されている。他の候補者は、反体制のポピュリズムの波に乗り二人との対決姿勢を鮮明にしている。

25. 「チュニジア：選挙後の国民議会は政党乱立か」

“La Tunisie guettée par le risque d’émiettement parlementaire”

Le Monde、By Lilia Blaise、10月4日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2019/10/04/la-tunisie-guettee-par-le-risque-d-emiettement-parlementaire_6014234_3212.html

大統領選の第1回投票では、ふたりのアウトサイダー候補、即ち、保守の法律家 Kaid Saied と、TV界の大立者 Nabil Karoui が、割り込んできた。

10月13日の大統領選の第2回投票に先立ち、10月6日に、アラブの春から3度目の国民議会選挙が行われる。

「体制安定の母体」を認め、これまで政権に参加してきたイスラム政党 Ennahda は、民主・市民政党に転換したことがあだとなっており、11年の89議席から14年には69議席となり、大統領選では12.8%の得票に留まった。

支持層も150万人から、2019年は50万人に減っている。

今年は N. Karoui（脱税・マネーロンダリング疑惑で収監中）が創設した Qalb Tounes（チュニジアの心）が、世論調査では Ennahda を上回っている。

Kaid Saied は、特定政党を支持しないが、選挙後の連合政権には前向きである。

政治勢力の新旧細分化が見込まれる中、選挙後は組閣を巡る混乱が見込まれる。

（注：有権者700万人は総選挙に盛り上がっていない）

26. 「ナイジェリアと南アフリカ：南アフリカのナイジェリア人が脅威に晒されている」

“South Africa confirms no bomb blast in its Nigerian missions”

Premium Times、9月8日

<https://www.premiumtimesng.com/news/top-news/351139-south-africa-confirms-no-bomb-blast-in-its-nigerian-missions.html>

在ナイジェリアの南アフリカ臨時代理大使は、全ての公館には、爆発はなく、館員全員も無事である旨、発表した。“軽率なソーシャルメディアは、南アフリカとナイジェリアの国民にパニックを起こすために悪用された”と発表した。

過去数年間に、118人のナイジェリア人が南アフリカで殺され、また、在南アフリカのナイジェリア公館によれば、現在400人以上の南ア在住のナイジェリア人が帰国を希望している。

27. 「ナイジェリア：GDP-税率は他国に比較して極端に低い」

“Nigeria: Why is it struggling to meet its tax targets?”

BBC、Reality Check team、9月8日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-49566927>

ナイジェリア政府は、税収を増やすべく努力をしているが、民衆は税金が保健、教育、その他の公共サービスに使われず、汚職に消えてしまう、と信じている。

2016 年の OECD 統計によれば、GDP-税収率は、南アフリカが 29%、ガーナ 18%、エジプト 15%、ケニア 18%であり、ナイジェリアは 3.4%に過ぎない。

ナイジェリア政府の統計では、2017 年は 4.8%としている。

28. 「ナイジェリア：政府はロンドンの裁判で 96 億ドルの判決債務を負った」

“Explainer: how Nigeria got hit with a \$9.6 billion judgment debt in London”

The Conversation、Oludara Akanmidu、9 月 10 日

<https://theconversation.com/explainer-how-nigeria-got-hit-with-a-9-6-billion-judgment-debt-in-london-122740>

世界有数の石油生産国、且つ、西アフリカの最大の経済が、ロンドンにける裁判で敗訴し、経済成長を妨げるかも知れないという衝撃を受けた。

英国の小さな石油とガス会社は、ナイジェリア政府が契約を順守しないと訴え、裁判所は判決として、96 億ドルの返済をナイジェリア政府に課した。

この金額は、ナイジェリアの外貨準備の 20%に相当する。

ナイジェリア経済にとっては、重大な脅威である。

29. 「ブルキナファソ：二つのテロ攻撃により多数の死者がでた。

“Burkina Faso – Twin ‘Terrorist Attacks’ Leave Dozens Dead”

Deutsche Welle、9 月 9 日

<https://allafrica.com/stories/201909090114.html>

8 日、北方のサヌマテンガ州で、食糧運送に対してテロリストによるふたつの攻撃があり、少なくとも 29 人が殺された。トラックは爆薬によって破壊された。

世界の最貧国におけるテロ行為であり、2015 年以来、同国はイスラミストの反乱と戦っている。マリのジハディストの分派が、国境を越えて活動していると推測される。

30. 「マラウイ：男性が女性の役割を一部肩代わりするようになった」

“Malawi study highlights the importance of men in childcare and nutrition”

The Conversation、E. Mkandawire, S.Hendriks、9 月 20 日

<https://theconversation.com/malawi-study-highlights-the-importance-of-men-in-childcare-and-nutrition-123285>

多くの男達は、女性や子供の健康に、関わりたくないと思っているようだが、事情が変わり“女性の仕事“を引き受けざるを得なくなる。

マラウイの様に、家長制の下では女性が家事、育児、食事の用意、家の掃除をしなければならない。と言うことは、外に出て収入を得る事が出来ない。保健省と伝統的な長老の介入で変化が起きている。男性が育児、家事や食事を用意することもある。

出産間際の女性が、医療設備の近所に出来た”妊婦の家”に滞在することになり、残された男性たちが、子供の面倒、家事を引き受けざるを得なくなっている。

男女の役割の、変化の現れである。

31. 「マリ：国軍兵の死亡に若者と兵士の妻たちが抗議集会」

“Après la mort de soldats, des Maliens manifestent malgré le deuil national”

France 24、10月3日

<https://www.france24.com/fr/20191003-mali-mort-soldats-manifestation-deuil-national>

9月30日から10月1日にかけて、ブルキナファソ国境に近い Boulkessy と、Mondoro 基地周辺で戦闘があり、少なくともマリ兵 25 人と、ジハディスト 15 人が死亡。

マリ兵 60 人の行方が不明で、国軍の兵器、弾薬などが奪われた。

これは 3 月の Diura 基地に対するジハディストの攻撃で 30 人が死亡したのに次ぐ。

3 日間の喪が布告されたが、バマコの国軍参謀本部前で、若者や兵士の妻たちが、戦死者の正確な数を明かすよう、要望集会をした。

32. 「南アフリカ：新経済戦略ではサービス部門の成長が強調されている」

“South Africa’s new economic proposals highlight the role of services”

The Conversation、Justin Visagie&Ivan Turok、9月5日

<https://theconversation.com/south-africas-new-economic-proposals-highlight-the-role-of-services-122819>

途上国の成長戦略では、サービス部門にはあまり重きが置かれていない。

最近、発表された南アフリカの経済改革提案では、サービス部門の役割が重視されている。この部門は、2009 年以来、年 6 % 成長している事実がある。

南アフリカでは、特にテレコムと、金融サービスが伸びると期待されている。

33. 「南アフリカ：移民反対とヘイトクライムは拡大している」

“What research reveals about drivers of anti-immigrant hate crime in South Africa”

The Conversation、Steven Gordon、9月6日

<https://theconversation.com/what-research-reveals-about-drivers-of-anti-immigrant-hate-crime-in-south-africa-123097>

過去 20 年間、南アフリカ在住の外国人への攻撃は珍しくなく、政府を困惑させている。記者によると、外国人嫌いの感情を持つ人は少なくなく、外国人が社会経済問題を起こしている、と信じている。しかし、外国人がそのような問題を起こしている証拠はない。外国人へのヘイトクライムは増え、それを助長している政治家もいる。

外国人嫌いと戦うためには、それなりの予算を用意しなければならない。

34. 「南アフリカ：福祉の贈与プログラムは、生活の改善に繋がっている」

“What some entrepreneurial welfare beneficiaries do to improve their lives”

The Conversation、Leila Patel and others、9月12日

<https://theconversation.com/what-some-entrepreneurial-welfare-beneficiaries-do-to-improve-their-lives-122752>

南アフリカは、毎月 1700 万件の社会贈与（障害児手当、障害手当、老人贈与等）を提供している。

他の途上国での、このスケールの社会贈与はブラジル、エチオピア、中国である。

このような福祉事業に対する批判は、公共資金の無駄使いであり、経済成長や雇用を増加するプログラムに投資されるべきである、というものである。

しかし、調査結果として、このような社会贈与は、食料安全、保健、教育、被贈与者の、金銭的な独立に貢献している。

35. 「リベリア：ウェア大統領は国民の支持を失いつつある」

“Missing billions, losing patience: Liberia probe targets former official”

African Arguments、Stephen D. Kollie、9月10日

<https://africanarguments.org/2019/09/10/missing-billions-losing-patience-liberia-probe-targets-former-officials-weah/>

ウェア大統領の新政権に対して、国民は多大な期待を持っていたが、現在は、前の大統領時代の方が良かったと言われるほどの変化である。6月には数千人が、汚職摘発と経済の活性化を求めてデモを行っている。大統領も汚職撲滅をめざしている。

例えば、8月末には不法な紙幣の印刷（US\$16.3 百万）との関連で元中銀役員 5 人を逮捕している。しかしながら、大統領派は、地方選挙にも敗退している。

(注釈)

* 通貨換算 URL : <http://www.xe.com/ja/currencyconverter/>

1. 「二分された大陸の話: 不平等と闘うアフリカ」

“A Tale of Two Continents: Fighting Inequality in Africa”

Oxfam、9 月

https://www-cdn.oxfam.org/s3fs-public/file_attachments/bp-tale-of-two-continents-fighting-inequality-africa-030919-en.pdf

- ・最近の高い経済成長にも関わらず、アフリカ諸国は貧困と不平等から抜け出せない。所得格差は世界最大であり、多くの国でこの格差は拡大している。SDGs と Agenda 2063 の達成の可能性は低い。多くの興味ある格差の例が示されている。
- ・報告書では、Oxfam の作成した Reducing Inequality Index (CRI) を使ってアフリカ諸国の所得格差を少なくする手段として、税制、社会的支出、労働権利を議論する。
- ・報告書は社会的、経済的不平等の源泉を植民地統治と、IMF と世銀が採択したイニシアティブによる経済政策のレガシーに見る。
- ・報告書は 38 ページであり、読み易く編集されている。一読をお勧めするとともに、次の疑問の解答を、考えては如何か？
 - 1) 金持ちと貧乏人の膨大な格差にたいして各国政府はどの様に対応すべきか？
 - 2) 各国政府は外国民間投資を求める前に自国の億万長者に投資を求めるべき？
 - 3) 多くの資産は海外に保存されている。資金の還流を求める手段はないのか？

2. 「伝統的な小売店舗を通じた成長の可能性」

“Routes to Growth in South Africa Through Traditional Trade”

Boston Consulting Group、Stefano Niavas、Nomava Zanazo and others

<https://www.bcg.com/publications/2019/routes-growth-south-africa-through-traditional-trade.aspx>

- ・ボストン・コンサルティング・グループの調査によると、ナイジェリア、ケニア、南アフリカでは、欧米式の小売店舗が成功し、拡大しているが、習慣は強く、ナイジェリアの小売りの 97% は伝統的な小売店で取引されている。ケニアでは 70% である。
- ・12 ヶ国の調査では、多数の南ア人だけが欧米式の小売り店舗で買い物をしている。これは、4 大スーパーマーケットの店舗が、都市、都市周辺に拡大したからであろう。しかし、それでも 30% は伝統的な小売店で買い物をしている。
- ・南アでは動きの速い消費者商品は、スーパーマーケットを使うことが、早く、容易に、低コストで売り上げを伸ばす事が出来ると考えているようである。伝統的な小売店は資金が無く、真似が出来ない、と見られている。しかし、これは間違いである。
- ・調査によれば、南アの会社は、1 兆～1.3 兆ランドの収入機会と 5700 万人のブランドにこだわる人、ブランドに忠実な買い物客を逃している。

ガボンに助産師として赴任して
— 母親学級普及と中学高校ピアエデュケーター育成 —

隊 次：2017 年度 3 次隊
派遣国：ガボン共和国
配属先：保健省・母子保健局
職 種：助産師
氏 名：渡邊純子

はじめに

家の前の大きなマンゴーの木が、たわわに実をならせている。小学生くらいの男の子が長い木の棒でつつく。落ちてきた実が一つ、私の足元に転がってきた。それを彼に手渡すと、少しはにかみながら片言の日本語で「アリガトウ」と言った。涼しい乾季の三か月間が終わり、また 9 月から蒸し暑い雨季が始まる。私の任地であるガボン共和国は、中央アフリカの西海岸沿いに位置し、赤道直下の強い日差しと、湿度 80%を超える雨季でお肌が全く乾燥しない国だ。初めて空港に降り立った時には、モワ～っとした、明らかにアジアとは異なるガボンの匂いと空気を感じた。

1. 初のアフリカ赴任

“看護師になってアフリカで働きたい”というのが中学生の頃からの私の夢だったが、3 回目の受験で合格した青年海外協力隊の赴任先は南米のベネズエラだった。帰国後、助産師資格も取得出来る大学院に進学し、国際協力のコンサルタント会社（有限会社エストラージャ）にご縁があり就職した。中南米の明るく愛情表現豊かな国民性にすっかり魅了され、“アフリカに行きたい”という夢は忘れかけていた矢先、JICA の民間連携ボランティア事業を活用し、再度協力隊員として夢にチャレンジ出来る機会に恵まれた。

慣れ親しんだスペイン語からフランス語を学び直し、希望した赴任先はガボン共和国。恥ずかしながらこの時に初めて聞いた国名であった。ガボンでは歴代の協力隊員は活躍しているものの、コンサルタント会社が参入しての保健プロジェクトは実施されていなかったため、今後も見据えてチャレンジする国として適していると考えたのだ。

ガボンは石油などの輸出資源に恵まれ、周辺国と比較して所得水準が高い国とされている。だがインフラ整備や、農業技術の遅れから国内産業の生産性は低く、都市部と農村部の生活格差が大きい。

任地である首都のリーブルビルには全人口の約 8 割が集中し、外国人労働者の流入も急増している。

母子保健分野に関しては、医療職者による分娩介助率は全国平均で 90%に達しているものの、農村部では、70%に留まっている。

15－19 歳の出産率は 28%程度とされているが、農村部では 45%に上り、専門職者による介助率が低い地域で、リスクの高い若年妊婦の分娩が多く行われている。



写真 1 ガボンの母子

2015年の妊産婦死亡率は出生10万に対して291であり、1990年から69%近い減少率を実現したものの、ミレニアム開発目標を達成することはできなかった（WHO 2017年）。

HIV陽性率も15～49歳までの女性で6.4%と高い（UNAIDS 2017年）。

2. 保健省・母子保健局に赴任

私の赴任先は首都の保健省・母子保健局で、要請されたのは母親学級の普及であった。母子保健局には職員が16名いる。医師・助産師・ソーシャルワーカーおよび保健分野の修士号を持った、優秀でお洒落とおしゃべりが大好きなマダム達だ。ムッシューも2人いるのだが、女性の力が強い職場である。彼女たちの半数は、JICAの母子保健分野の研修で来日経験があり、初めて自己紹介した時から「コンニチハ！ハジメマシテ！」と日本語で温かく迎えてくれた。日本で彼女たちを温かく迎えて下さった皆様のおかげで、私の活動のしやすさが格段に上がっているといつも感じている。

3. 私のカウンターパート（二年間一緒に活動する同僚）

私のカウンターパートは助産師のレアさん。母子保健局の中では、啓発活動やそれに必要な媒体づくりなどを担当している。

第一印象は「おとなしい女性」だったが、共に過ごす時を経て、彼女は、豪快な笑い声と繊細さや聡明さを持ち合わせた明るい人だと感じる。

ただ、レアさんに活動計画を理解してもらうまでは、なかなか大変で、「JUNKO、何がやりたいのかよくわからないわ。」と何度も言われた。

しかし、言葉を尽くして説明し、話し合った後は、私の意図を120%理解して、他施設



写真2 カウンターパートのレアさん
（中央）とシャンタルさん（左）

でも母親学級についてのプレゼンをしてくれるようになった。昨年、レアさんが半年間の産休を取り、その間シャンタルさんが、ずっと私と一緒に働いてくれた。

レアさんよりも、もう少し年上で、私が拙いフランス語で話しても、こちらの意図をすぐに推し量って理解してくれる、母親のように心強い存在だ。

「ボンジュール、サバ（こんにちは、お元気）」と挨拶すると、「ウィ！サバ！（うん、元気よ!）」と返事をする人が多い中、シャンタルさんは決まって「ウィ。サバ、アンプー

（ええ。少し元気よ）。」と応じてくれるのが面白い。

「何でいつも“少しだけ元気”なの？」と聞いてみたところ、“家族の教育や健康問題などで大変だけれど、元気ではあるから”とのことだった。

母子保健局の勤務時間は7時半から15時半なのだが、二人ともかなり遅れて出勤してくるので、私はずっと待っている。しかし、緊急の案件がある時には遅くまで（と言っても、18時くらいだが）残業してくれるし、書類など真剣に直してくれ、心強く憎めない存在だ。

まるでひと昔前の日本の大ヒットドラマ“あぶない刑事”のタカとユージの様なコンビ愛で二人はいつも一緒におり、冗談を飛ばし合いながら活動上の様々な問題の解決に、ともに当たってくれている。

4. 母親学級の内容の検討および教材作り

ガボンには JICA が開催する研修で、日本やモロッコで母親学級を学んできた助産師さんが 10 人程いる。帰国後、彼女たちがリーダーシップを発揮し、二つの病院が自ら母親学級を始めた。

そして、始めたものの、自然消滅してしまった病院が、更に二施設、といった状況であった。レアさんは、母親学級をガボンに導入していきたいが、どの様に進めて良いかの模索状態が続き、協力隊の要請につながった。

私は、初めてのアフリカ、そしてフランス語圏での活動にあたり、以前、中米カリブのドミニカ共和国で実施した母子保健プロジェクトに従事した際の学びを、最大限活かそうと考えた。教材を保健省のメンバーたちだけと全て作ってしまうのではなく、実際に現場で母親学級を実施していく人たちと共に作り上げていこうと思った。

二年間の任期を、一年目は基礎作り、二年目はその展開の時期に設定した。

まずは、日本での研修経験を持つメンバーがいる病院や診療所を 6 施設選んだ。母子保健局のカウンターパートと共に、この 6 施設で、施設長や看護部長を含め、母子保健に従事している職員に、“母親学級とは何か、この施設ではどのように導入していけるか”を話し合った。

この会議で重要なポイントは、各施設に母親学級のコンテンツ作りおよび教材作りという課題を出し（妊娠期の栄養・危険兆候などそれぞれ 3 テーマずつ）、次回までにやっておいてもらうことであった。

会議の内容が盛り沢山すぎて、課題の進め方まで理解してもらえたのか常に心配であったし、実際に次に訪問してみると何もやっていないところもあった。

しかし私たちはめげずに、母子保健局のカウンターパートと共に 6 施設に通い続け、徐々に教材が完成してきた。

教材の中の 4 つは、ビデオ教材とした。この台本作りや撮影・編集などは大変な作業であったが、一生懸命台詞を覚えて来てくれたり、妊婦体操のモデルとなる妊婦さんを集めてくれたりしたガボンの助産師仲間たちに励まされ、なんとかそれらを完成させることが出来た。昨年 10 月には、6 施設それぞれが作り上げた教材を、参加者全員で共有し、修正するための会議を開き、母親学級の基礎コンテンツを完成させることが出来た。



写真 3 紙芝居型母親学級教材
ビデオ教材 DVD・母親学級教本（仮）

5. 同じ配属先・同じ要請内容の海外協力隊・Yunoさんの存在

これらのことを一人でやるのは中々大変という印象を与えるかもしれないが、私にはカウンターパートの他に、同じ配属先に同じ目的で要請されてやって来た、海外協力隊の助産師さん・中井悠野さんという仲間がいる。日本の大学病院で助産師として勤務した後、“世界がもし 100 人の村だったら”を読んで協力隊に応募したという彼女。私は今でこそ、いろいろな活動をどんどん進めてしまう方だが、初めての協力隊の時は一年間ずっと模索状態であったし、何をやってみてもうまくいかず悩んだりした。それもまた協力隊の醍醐味であった様に思う。そんな中で、悠野さんとどの様に関わっていけば良いのか、彼女が到着するまではそれなりに考えたり、JICA 支所の調整員さんに相談したりもした。しかし、やってきた悠野さんは、「ああ。息子の嫁にしたいような娘さんってこういう時に思う感情なんだろうなあ。」と一人で納得してしまう位、優秀で良く気の付く若手助産師さんであった。さらに、お料理上手で、私は、胃袋も掴まれっぱなしの相棒に恵まれた。



写真4 母子保健局の同僚たちと
私と同じ要請で配属された中井悠野さん

6. 母親学級の今後の展開

二年目である今年は、昨年母親学級の基礎作りをした 6 施設が、実際に母親学級を始められるように策を練った。“開催場所が無い”と言う施設には、保健局長から公文書による改善要請を出してもらったり、人員配置の問題を看護部長と話し合ったり、初の母親学級開催の際にはカウンターパートと観に行った。そしてこの 6 施設が、首都内で新たに選出された 6 施設の指導役となり、母親学級についてプレゼンテーションをしてもらった。新たな 6 施設には、“父親学級”、“HIV 妊婦のケア”、“妊婦のマラリア予防”など、新たに母親学級の内容に加えるテーマについて、その指導方法や教材準備などを行うよう、課題を出している。



写真5 “バランスの取れた栄養”の
母親学級に向けて栄養ピラミッド教材
を作成中の大学病院助産師チーム



写真6 青空母親学級の様子

この原稿が配信される 10 月頃、これまでの 12 施設の主要メンバーを集めて会議を開き、母親学級で使用するガボン独自の教本と教材が完成する予定である。

7. 中高一貫校における若年妊娠・HIV 予防の為にピアエデュケーターの育成

母親学級とは別に、要請された活動項目ではないものの、開始したのが、中高一貫校におけるピアエデュケーターの育成である。思春期の若者が抱える性の悩みを、同世代の仲間（ピアという）が相談役になり、解決を目指す取り組みをピア・エデュケーションといい、その相談役をピアエデュケーターと呼ぶ。

ガボンには、助産師・看護師・HIV 感染症対策など保健関連の隊員が 10 人前後おり、それぞれの専門性を活かして活動出来たら面白いのではと思ったのだ。

これには、西アフリカを拠点として、青少年の保健教育・若者の就労支援などの活動をしている NGO のプラットフォームである“アフリヤン”とのパートナーシップ契約や、教育省との連携、国連機関への予算申請など協力を得なければいけない組織も何かと多く、気軽に始めてしまったわりには大変である。

しかし、NGO アフリヤンの若者たちと共に、小学校や中・高等学校を訪問して出逢う少年たちの受け答えは真剣そのもので、彼らの生の反応に触れる度に感動が得られる。



写真7 ピア活動で協働中の NGO アフリヤンメンバーと保健隊員の仲間たち



写真8 若年妊娠の講義中、競って手を挙げる女子高校生たち

最後に

ガボンに来て私が一番うれしいのは、突っ込みどころ満載だが、情熱溢れる母子保健局のカウンターパートや病院のスタッフ・NGO メンバー達と一緒に働けることだ。常に自分と家族ファーストでマイペース、しかし“やる時はやる（やらない時はやらない）”ガボンの仲間たちの働き方は人間らしくて良いなど、最近本気で思うようになって来た。そして、再度チャレンジした海外協力隊員としての活動は、ガボン隊の仲間にも恵まれて毎日がとても楽しく、あと三か月で終わってしまうのが名残惜しい。ガボンでの経験を糧とし、今後も世界各国の母子保健サービスの向上を目指し、彩り豊かな様々な国で働いてみたい。（了）

インタビュー

百田 顕児 アイ・シー・ネット株式会社 代表取締役社長 に聞く
—従来のコンサルタントを超えた事業展開にチャレンジしています—



百田 顕児 (ももた けんじ)

1973 年福岡県生まれ

早稲田大学法学部卒業後、シンクタンクで ODA 事業に従事、

2004 年 04 月 アイ・シー・ネット株式会社

(<https://www.icnet.co.jp/>) 入社

2009 年 10 月 コンサルティング事業部 マネージャー

2014 年 10 月 コンサルティング事業本部 ODA 事業部 部長

2018 年 10 月 副社長

2019 年 04 月 代表取締役

専門は ODA プロジェクト評価、経済・財務分析、経済・政策制度調査。

日本評価学会認定評価士、PMS (プロジェクトマネジメント・スペシャリスト)

——代表取締役ご就任おめでとうございます。

百田：ありがとうございます。まずはこれまでの経歴を簡単にご説明させてください。私は大学卒業後シンクタンクに入り、仕事の一環として ODA 評価を担当、当社には 15 年前に転職しました。「コンサルタント」というと第三者的な響きがありますが、「ODA 評価」というのはまさにその典型、「人がやったこと」をレビューする仕事でした。

当社でコンサルタントとしてのキャリアが中盤くらいに差し掛かった時、私自身が事業の担い手になるような機会が増えてきました。特にバングラデシュでは大型の円借款事業監理を担当、開発の現場に関わることの意義を強く感じるようになりました。質の高い報告書を書くことも重要ですが、ある程度やり方がわかってくるとやはりそれだけでは物足りない面もでてきます。開発途上国の社会課題を解決したいという動機を強く持つ人に共通する傾向として、ODA 業界で経験を重ねるようになると、「私の人生の意味は何か？」もう一度原点に帰りたいという気持ちが強くなります。私の場合は、バングラデシュの農村で数千万人の人に実際にインパクトを与えられる事業に関わってそう感じました。

当社では、自分自身が当事者になることが非常に重要だと考えています。「開発コンサルタント」にはシニカルな響きがあり、最近では自分たちをそう呼ぶことに抵抗があります。第三者ではなく、主体的な立場として携わっていきたい。そういう思いを強く持っていることをまずお伝えしたいと思います。

——ODA の潮流が変わってきました。

百田：ODA 業界は、ミクロで見てもマクロで見ても非常に大きな転換期にあると思います。日本の国力が低下する中で、日本の ODA の存在感が明らかに下がってきています。それはグローバルなトレンドで見ても同様で、開発資金はフローでは民間資金の流入増でそんなに

変わっていなくても ODA の存在感、プレゼンスは日本に限らず下がってきています。そうすると我々がもともと ODA というフィールドでやってきたことがそこでどれだけ光り輝いたとしても、やはり全体のトレンドの中では、相対的な地位も、与えるインパクトも低下しているのは事実だと思います。

我々が社会課題を解決しようと思うのであれば、戦うフィールドを ODA 以外のところでもきちんと見つけ、大局的な見地を会社全体で共有し、スピード感をもって踏み込む必要があります。

——御社の強みは何でしょうか？

百田：これまで 30 年、開発途上国の現場で ODA をベースにやってきた会社です。ODA 案件で培った現場レベルから大臣クラスまでの人脈をもっていること、それぞれの国の事情を熟知していることに、自信を持っています。

アフリカでは例えばマダガスカルにおいて、10 年くらい前から ODA ベースで地域開発に取り組んできました。当社には、マダガスカルに精通している社員がかなりの人数います。協力隊出身者、プロジェクトベースで 10 年以上継続的に現地にかかわっているもの、言語だけでなく、マダガスカル人のマインドセットや文化的価値観、行政府の慣習といったことも含めてわかっている人間がこの規模でいるというのは価値があると自負しています。

今年に入ってから、大手チョコレートメーカーをご支援し、マダガスカルのカカオバリューチェーン改善に向けた取組みを行なっています。マダガスカルのカカオ産業では、従来から大規模農家がグローバル企業と手を組んで、国際市場へ供給しています。そのような状況を受け、メインストリームからこぼれ落ちている中小規模のカカオ農家に対して彼らの生計を立て直し、併せて持続可能な原材料安定供給の道を確保することを目指し、カカオの生産現場において活動しています。

カカオに関する取り組みをもう一つ、現在私たちはフィリピンのミンダナオ地域で、自らも資金を投じてカカオの栽培収穫を支援し、バリューチェーンの 1 つのチャンネルをつくり、現地のチョコレート製造会社とつなげるということをやっています。このように自らが当事者として種をまいた取り組みを、日本の大企業と連携することで次のステップに繋げています。

東アフリカのケニアでは、2017 年に現地法人を設立しました。日本でもアフリカビジネスへの関心が徐々に高まってきており、今回の現地法人は ODA とは別の事業部門による ODA 外の展開が中心です。具体的には現地で輸入・卸売・小売を行なっており、ケニアの現地マーケットに対し、直接アプローチするようなビジネスを立ち上げ、そこで勝負をしようと考えています。もちろん現在取り組んでいる輸入・小売業というのは一つの形に過ぎず、ODA と連携する中で地域の開発、フードバリューチェーンの確立をビジネスベースでやろうというのが長期的なゴールです。

ODA 事業はその国との関わり方が、基本的に技術協力や、開発調査といったスキームまでのお付き合いになることが多く、そのジレンマをこれまでしばしば感じてきました。ただ、その限界に愚痴をこぼしているだけではなく、自社で投資や店を構えての事業を展開するなど、報告書を作成して終わりではなく、自分たちがリスクをとってやるべきだろう、そう

思っており組んでいます。

とはいえ、アフリカは正直言ってハードルが高いですし、実際どうなるかなという懸念ももちろんあります。痛い思いをするかもしれませんが、その経験もふくめて自分たちで蓄積しておかないと、本気で企業さんを巻き込みながら、一緒にやっていきたいと思います。

——国内の合意の方がハードルは高い

百田：中小企業さまの場合は、社運をかけて海外に進出するという方がほとんどです。我々自身も相応の覚悟がないと、第三者的にしか関わらない「コンサルさん」で終わってしまいます。

日本全体のトレンドとしても、日本国内市場だけを見ていても成長は望めない、もはや時間的猶予がなくなってきた気がします。今ここで海外に打って出て行かないと「空き」はなくなり、海外進出に向けた一步を踏み出すまでにまだ数年かかってしまう企業さんは、多分淘汰されるのではないかと感じます。我々も、この危機感の中、当事者の一人としてアフリカで事業をやっていくつもりです。そのためには伝統的な ODA スキームの中だけで近視眼的になっていてはだめで、社内で違ったフィールドから来た人をどんどんとっていき、活性化させていきます。

——アジアとアフリカを比べてみると

百田：日本を前提にすると、物理的アクセスの面では確かにアフリカは遠いですが、貿易障壁ひとつとっても、アジアのほうが簡単かということそうではありません。またアフリカの人の方が、気持ちに通じ合うところもあります。私の今までの限られた経験ですが、アジアの奥ゆかしさとは違ったアフリカの方のストレートなところ、主張が明確なところがわかりやすかったりします。また、アフリカは人件費が高いので、ビジネスでは生産拠点ではなくマーケットとして認識しています。南アジアでもそうですが、平均的な日本人よりどう考えても裕福な人がたくさんいます。開発の仕事をしていると、ベーシック・ヒューマン・ニーズのようなことを考えがちですが、グローバルなコンテキストでみると世界全体豊かになってきていますし、途上国の富裕層が子供には情操教育にも力を入れるだとか、そういう潮流を俯瞰的にとらえたうえで、我々がどこに立ち位置をみつけるかを考えなければいけないと思います。

人材育成の観点からは、従業員を管理育成できるマネージャー級の人材を現地できちんと育てることも大切です。パートナーとして 彼ら彼女らと共通の価値観をもって仕事をしたいと思っています。

——日本での人材育成、若い方への支援を継続的に行っておられます。

百田：今の若い世代が保守的で外に出たがらない、といったステレオタイプの評価は、すべてのケースには当てはまらないと思います。機会さえあれば、それを活かして自分が成長で

きる感度が非常に高い 20 代に出会うこともしばしばです。日本の人材にも可能性はまだ見いだせます。若い学生さんや日本の人材育成に向けては、当社主催のビジネスコンテスト「40 億人のためのビジネスアイデアコンテスト」を開催し、ODA とは異なるアプローチから、かなり力をいれています。加えて最近では、高校生向けに社会課題を意識した修学旅行を企画しています。スーパーグローバルハイスクールに選ばれたり、海外での教育に関心があるような学校が、途上国の農村、地域開発に目を向けた修学旅行を取り入れようとされており、当社は企画、ワークショップ、ファシリテーションのお手伝いをしています。スタディーツアーもそうですが、参加した生徒さんはその後の進路形成に大きな影響を与えているとよく聞きます。

我々の社員に対してもそうですが、「リスクをとって冒険をしよう」という意識を常に抱いてほしい、と考えています。ODA という枠の中で仕事をしていると非常に安心ですし、ある程度要領がわかると、その中でそれなりに過ごせます。しかし、どこかのタイミングで必ず自分自身がもともと持っていた気持ちや原体験が再びよみがえってくる時が来るはずです。その時に、具体的に現場で形にできるような力を身につけるために、いろいろなフィールドで仕事をすることに挑戦してほしいと思います。今は部門別で仕事していますが、それも変えていこうと思います。民間部門の仕事をしているものは ODA ベースのことを経験すると視野もキャリアの選択肢も広がり、ODA メイン、または開発学の研究をずっとしてきた人が実際のケニアの小売業をやってみたら同様に大きな気づきがあるでしょう。そういった挑戦を、少し積極的に促したいと考えています。

当社が独立した会社としてやっていくためには、今のうちからリスクをとらないと 5-10 年はもってもその先はないと考えています。結果として優秀な若い人材をとれず、長期的にみると会社として衰退していつてしまいます。

アフリカは、援助する存在ではなく、我々の市場やパートナーとしてとらえた上で、当社も当事者として乗り出していく、ブルーオーシャンを見つけてどんどん勝負していきたいと考えています。



バングラデシュのプロジェクトサイトにて。女性を含むコミュニティの持続可能な生計向上に取り組む。

(インタビュアー：清水 眞理子)

「TICAD7 日本・アフリカビジネス EXPO に参加して」

笹本 愛子（同社アフリカ地域担当）



8月28日から30日まで横浜で開催された「第7回アフリカ開発会議（TICAD7）」において、公式併催イベントとして「日本・アフリカ ビジネス EXPO」が開催されました。アフリカ各国の政府要人やビジネス関係者を対象とし、アフリカ諸国と日本のさらなる連携に向けた、日本の製品や技術、サービスを紹介する場となりました。アイ・シー・ネット株式会社では、「平成31年度アジア・アフリカ地域におけるフードバリューチェーン構築のための人材育成委託事業」を農林水産省から受託し、

ビジネス EXPO にて農林水産省ブースを出品いたしました。

農林水産省ではこれまで、アフリカにおけるフードバリューチェーンの構築、農村開発、栄養改善に向けた事業や研究を推進してきました。今回の展示では、参加者のアフリカへの理解を深めるとともに、日本が官民を挙げて取り組むアフリカの食・農業の発展について共に学び考える場を創出することを目的とし、特にアフリカ諸国での活用が期待される技術・製品・研究を紹介しました。農業生産性向上に関する紹介事例として、ボツワナにおけるフィルム農法普及が挙げられます。食料の大部分を輸入に依存しているボツワナでは、食料自給率の向上が課題となっている中、日本企業が製造する特殊フィルムを用いた節水農法を紹介し、水や養液を効率的に使用することができ、収穫までの生育サイクルが短い新しい農法の普及を推進しています。加工技術普及の事例としては、無電化地帯でも米に混ざった石を取り除くことが可能な手動式石抜機や、廃棄されていた米や穀物に付加価値を与えられるポン菓子製造機が挙げられます。農業インフラが未整備の地域が残存するアフリカでは、このような簡易な仕組みでかつ高付加価値化に貢献する加工機械の導入ニーズが高く、小・中規模農家への生計向上への貢献が期待されます。ビジネス EXPO へは、日本だけでなくアフリカ各国から数多くの方が参加され、来場者数は3日間で延べ約21,000名、農林水産省ブースへも1,000名以上の方にお越しいただきました。フィルム農法を用いたトマトの養液栽培を展示したり、ポン菓子機で製造したポン菓子を提供したりすることを通し、来場者の方々に日本の多様な技術を実際に体感していただくことができたのでは、と感じています。展示期間中、「40ヘクタールの農地で米栽培をしているのだが、米の成分をX線で分析できる機械は知らないか」と尋ねるナイジェリア・大規模農家の方や、「日本へアボガドを輸出したいのだが、二国間で検疫条件を定めるには、自国の誰にアプローチすればよいか」と相談にいらしたザンビア・アグリビジネス企業家の方など、日本とのビジネスの連携に強い関心を抱き、今すぐにでもアクションを取りたい、という意気込みを感じる方々とお話する機会がありました。今回のビジネス EXPO では、3日間という限られた期間であったものの、様々な可能性の種がまかれたのでは、と実感しています。今後、TICAD7での議論や出会いを単なる一過性の盛り上がりとして終わらせるのではなく、アフリカ諸国と日本、双方へポジティブなインパクトをもたらすような連携構築に尽力していきたい、と思います。

ポン菓子製造機械に関心を示す、アフリカ諸国からの来訪者



「Africa Quest.com から見る横山裕司氏のアフリカチャレンジ」

—アフリカに挑戦する日本人を応援し、一緒に戦うプラットフォームをつくりたい—



日本初アフリカファン必見の Web サイト「Africa Quest.com」
<https://afri-quest.com/>を管理運営、さらに今年、オンラインコミュニティ“AI-HUB”を立ち上げた横山裕司氏はケニア協力隊 0B で ICNet 入社 4 年目。アフリカに挑戦する日本人を応援し、困りごとがあれば一緒に解決できるプラットフォームをつくりたいと言う。

「ICNet 入社当時、アフリカの民間案件は 1 件あるかどうかでした。そこからこつこつ増やし、今では 5 人のチームで動けるようになりました。ケニアに拠点ができ、私は 1 年の半分をアフリカで活動

しています。コンサルタントの経験を積みながら、アフリカに挑戦したい人がより簡単にアフリカに関わり、活動できるシステム構築を目指しています。」「今年 8 月、一般社団法人アフリカクエストを発足させ、Web メディアで情報を発信していくことに加え、会員制オンラインコミュニティ“AI-HUB”を立ち上げました。社会人は月 3,000 円、協力隊員や学生は 2,000 円。会費の半分は経費、残り半分は積み立てておいて、メンバーが何かやりたいときに応援、寄付する仕組みにしています。」

—アフリカを好きな人は一人で戦っていることが多い。

「アイデアを実現させるにはやはりお金と外からブラッシュアップしてくれる応援団が必要です。アイデア実現に向けてイベントを開催するにもお金はかかります。例えば現役の協力隊員の場合、活動費の申請制度はありますが、申請書や事務処理など負担がかかります。中にはクラウドファンディングで資金を集める人もいます。村で一人で考え込んでいるとふさぎ込んでしまう。メンター・応援団がいることで現地での活動の視野が広がりやすくなり、協力隊員はもっと活躍できると思います。せっかくの志、アイデアを生かすために、資金面も含めてサポートしたい。そして協力隊同士の横のつながりも強めたいと考えています。

企業のアフリカ担当者も同じです。アフリカは本当にビジネスチャンスになるのか？と上司から問われることが多く、短期的な売上などをしっかり見せることや将来的な事業展開の可能性を経営層に訴えることを求められ、孤軍奮闘している担当者も多いです。

近年アフリカに足を運ぶ人、そこでの経験から起業する人が増えています。一番悲しいのはせっかく意気込んで来たのに 1-2 年で資金も尽き、気持ちも折れ、帰ってしまう人がいることです。気持ちが折れないための仕組み作りとしてオンラインコミュニティがひとつ重要なのかなと思っています。いろんな分野でアフリカに携わる人が意見交換し、コミュニティで戦っていく。一人じゃないよ、というメッセージを発信し、連携を促進し、応援できるプラットフォームができればと思います。」

農業にビジネスチャンスあり、

ケニア・ナクルカウンティの農業省担当者と農家と共に



9月15日～10月14日

9月19日 「第7回在京アフリカ大使との懇談会」

9月19日午後、国際文化会館において、ジェローム・クロウ・ウェヤ駐日コートジボワール大使に同国事情を伺う会を開催しました（会員企業等から出席者24名）。先ずウェヤ大使より、同国の概況（人口、面積、経済上の主要都市はアビジャンであるが、首都はヤムスクロであること、8か国（ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガル及びトーゴ）から成るWAEMU（West African Economic and Monetary Union）及び15か国から成るECOWAS（Economic Community of West African States）の一員でもあること等）と政治状況（大統領制、両院から成る国会と議員数、来年10月に大統領選挙が行われる予定等）及び経済概況（プライベート・セクターが重要な位置を占めること、農業面では生産量世界一のココア、カシューナッツ、アフリカーの生産量のゴム、まぐろ、アフリカ2位のパーム・オイルの他、コーヒー、綿花、砂糖、コーラ豆他を生産、また工業部門では食品工業、化学工業、鉱業などが代表的であるが、1970年代から発展してきた鉱業分野では、ニッケル、鉄鉱石、金、マンガン、ボーキサイト、銅、石油、天然ガスなどの埋蔵が知られている、CEPICI（投資促進庁）内には、日本に専門的に対応する「ジャパン・デスク」を設置している、サービス・商業分野では、いくつかの銀行、保険会社が営業しており、またアフリカ開銀の本部もコートジボワールに置かれていること、などを紹介）について説明した後、インフラ概況についても、港湾ではアビジャン港とサン・ペドロの2つの大きな港を有すること、国家開発計画（2016-2020）の中の、インフラと運輸・交通面での開発計画（アビジャンとサン・ペドロを結ぶ道路の建設、アビジャン港及び周辺工業地帯の液体廃棄物処理プラント建設）も具体的に紹介されました。その他日本との2国関係については、最近のTICAD7開催時のコートジボワール共和国アマドゥ・ゴン＝クリバリ首相と安倍総理の会談時の写真及び、同国における日本のこれまでのODA実施案件や投資案件の地域図や写真も示されました。

その後会員企業等から、(1) カカオのプロセス方法について、より詳しく知りたい、(2) CEPICIという機関があり、日本からの投資について専門に対応することだが、どのようなサービスを提供するのか、(3) 先月開催されたTICAD7をどう見るか、(4) 経済振興と輸出拡大には運輸インフラが極めて重要と思われるところ、最後は陸送となるが、(外国からの投資を考える場合)ローカル・パートナーの育成が不可欠と思われる、(5) 日本からの進出にとり、言葉の点で仏語国には若干行き難いという問題があるが、何らかの対策を持っているか、(6) 首都がヤムスクロだが、タンザニアの例のようにかなりの省庁をヤムスクロに移転させるプランはあるか、(7) UNIDO東京オフィスとしては、西アフリカへの投資促進のため、セネガル人の投資アドバイザーを擁しているが、今後も貴国への関係増進を心掛けたい、などの質問や意見が出されました。

9 月 29 日 「第 7 回世界一楽しいアフリカ講座」

9 月 29 日(日)午後、JICA 地球ひろば 2 階国際会議場にて情報・サービス委員会の企画による「第 7 回世界一楽しいアフリカ講座～女性が大活躍のアフリカ～」を開催致しました。今回は、アフリカで実際に従事していらっしゃる 2 人の女性、株式会社ガラルの水鳥優子様とマゴソスクール早川千晶様をお招き致しました。

当日は会場都合により日曜日の午後の開催となったため集客が懸念されましたが、100 名もの方々にご参加頂き活発な講座となりました。

まず萩原委員長の司会により、水鳥優子様から「エチオピアから始まるシルク事業」と題して、アフリカ産のキャッサバなどを餌とするエリ蚕の育成やエリシルクを原料とした衣服の生産などで奮闘されている様子を、エリシルクの光沢や柔らかさなど繊維としての優れている点を強調されながら講演して頂きました。

次に、ケニアで 200 万人が暮らすともいわれているキベラスラムで、両親のいない子供たちを保護して支援・教育するマゴソスクールを運営している早川千晶さんから、「ケニアの大スラムで暮らすということ」と題して、スクールを始めるに至った動機や、ともにスクールを運営するケニア女性のこと、スラムの実態や卒業生の活躍などを講演して頂きました。

最後に講演者によるパネルディスカッションにてまとめた後、お開きとなりました。

9 月 30 日 「第 20 回日本中近東アフリカ婦人会 チャリティーバザー」

日本中近東アフリカ婦人会主催による第 20 回チャリティーバザーをロイヤルパークホテル 3 階のロイヤルホールで開催しました。

中近東アフリカの国々に在住経験のあるご婦人方を中心に隔年で開催しているチャリティーバザーで、今回は 1981 年に発足以来第 20 回目の記念イベントでもあり、2,000 名を超える多数の皆様で会場は溢れんばかりとなりました。当協会は本イベントを後援致しました。

10 月 02 日 「第 9 回 浦林駐スーダン大使を囲む懇談会」

10 月 2 日午後、国際文化会館会議室において浦林紳二駐スーダン大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました(会員企業等から出席者計 19 名)。先ず浦林大使より、同国で昨年から今年にかけて起きた状況により、30 年続いたバシール政権が崩壊したこと、すなわち昨年 12 月、砂糖・パンの値上げなどから経済困難に耐え切れなくなった民衆が平和裡に反政府デモを行い、その後治安当局と国軍が民衆側に着いたことから、TMC(暫定軍事評議会)が結成され、4 月にバシール政権は崩壊した、その後国軍は旧政権との対話を行ったが、デモ側は「自由と変化宣言署名グループ」(DFC)を組織して、早期の文民政権樹立を求めた、その後 6 月のデモ隊虐殺事件が起こるなど、政情が不安定化した、またその虐殺事件の直後、インターネットの遮断も起こった、その後 AU によるメンバーシップ停止という状況にも至ったが、6 月 30 日の大規模なデモでは、民衆側が整然とデモを行った、その後 AU との間に IGAD 議長国のエチオピアが入り仲介の結果、今後 3 年間を移行措置の期間とすることで合意が成立し、9 月に主権評議会が発足し、新たな出発を開始、ハム

ドゥーク氏が首相の座についた、新首相は戦争の終結、経済危機への対応など 10 の主要政策を発表した、日本の外務省は 6 月スーダン全土の渡航危険レベルを 3 に指定したが、その後ハルツームの危険レベルを 2 に下げた、他方米国は 2017 年に対スーダン経済制裁を解除したが、議会によるテロ支援国家指定は以前継続している、全体には、確実に良い方向に向かっているといえる、またスーダンは我が国の対スーダン ODA を高く評価している、などの諸点について説明がありました。

次いで会員企業等の出席者から、D F C は民衆の支持を得ているのか、主権評議会は反政府勢力とうまく対話していけるのか、旧政権下では、輸出は主として U A R、輸入は中国からであったが、中国の新政権への影響力はどの程度か、トルコとの外交関係はどのようなものか？免税申請を旧政権下では申請しやすく、かつ許可も得やすかったようだが、新政権下ではどのようになっているか、ハムドゥーク新首相はエコノミストであると承知するが、経済の立て直しがある程度の期間内に可能とみられるか、スーダンで仕事をしていて、渡航危険レベルが 2 から 3 に上がったため仕事を中断して帰国したが、これからプロジェクトを再開するところである、諸機関の申請のやりかた等は、以前と大きくは変わらない見込みと見てよいか、現在のインフラ状況について知りたいが、特に電力供給の状況はどうか、6 月に軽油とガソリンの価格が上昇したが、現在の状況はどうか、外貨準備が不足しているが、インフレはまだ続いているのか、今回の和平プロセスに、エジプト等の周辺国がかかわったが、今後も周辺国が介入する見通しか、また近隣国との関係如何、米国政府は現在のスーダンを評価していると見られるが。米国議会の理解を得る見込みはどうか、などの諸点について質問が出されました。

今後の予定

10 月 16 日 「第 10 回 軽部駐コンゴ民大使を囲む懇談会」

時間：14 時から 15 時 30 分

場所：国際文化会館 4 階 403 号室

在コンゴ民主共和国日本国大使館の軽部洋大使をお迎えして、コンゴ民主共和国の政治・経済情勢を中心に懇談致します。

10 月 28 日 「2019 年度第 4 回理事会」

時間：14 時 30 分から 16 時予定

場所：国際文化会館 4 階 404 号室

10 月 30 日 「第 11 回フォーラム」

時間：14 時から 16 時 30 分予定

場所：国際文化会館 別館 2 階 講堂

議題：「TICAD7 の成果とこれからの官民連携について」

モデレーター：JICA 理事 元アフリカ開発銀行アジア代表事務所所長 横山正氏

パネラー：外務省 アフリカ部長 森美樹夫氏
経済産業省 通商政策課審議官 柴田裕憲氏
経済同友会 アフリカ委員会副委員長、日本たばこ産業(株)副社長
岩井睦雄氏
JICA アフリカ部部長 加藤隆一氏
第 10 回フォーラムのフォローアップとして開催の予定。

11 月 06 日 「第 3 回モロッコ投資セミナー」

時間：13 時 30 分から 17 時 30 分予定

場所：世界銀行 東京開発ラーニングセンター

日本モロッコ協会主催による投資セミナー。モロッコは政情の安定やインフラ整備など投資環境がアフリカ諸国の中では南アに続く 2 番目に整備された存在であり、アフリカ進出のゲートウェイとして注目されています。

当協会は本セミナーを後援しています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2019 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2019 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2019 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 か月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2019 年 12 月 27 日（金）

助成金交付時期：2020 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

公益信託アフリカ支援基金 助成申請

「公益信託アフリカ支援基金」は、アフリカ地域での各種の活動を行う団体に対し、助成を行っています。2019 年度の助成申請の受付を開始致しました。多数のご応募をお待ちしています。

◆ 応募要項 ◆

- | | |
|-------------|--|
| 1. 目的 | この基金は、アフリカ地域における人々の生活向上のための支援を行います。 |
| 2. 助成対象事業 | アフリカ地域の社会福祉・保健医療活動等に対し支援します。
なお常勤の職員の人件費、事務所賃借料、その他の団体の経常的運営に要する経費、個人または団体に贈与される寄付金・義援金等は助成の対象となりません。 |
| 3. 助成の金額と期間 | (1) 2019 年度の助成総額は 500 万円程度（助成件数は 2～3 件）
(2) 助成対象事業の実施期間は、原則として 1 年間とします。 |
| 4. 報告の義務 | 助成受給者には、助成対象者の実施期間終了後、2 ヶ月以内に事業の経過及び結果、並びに助成使途報告書を事務局に提出して頂きます。なお事務局は受給者に事業の進捗に関わる中間報告の提出を要請する場合があります。 |
| 5. 選考方法 | 学識経験者からなる運営委員により厳正に審査・選考致します。 |
| 6. 応募方法 | 所定の申請書、及び推薦書に必要事項を記入の上、事務局宛にお送りください。 |
| 7. 応募締切日 | 2019 年 10 月末日（事務局必着） |
| 8. 助成金交付時期 | 2020 年 1 月（予定） |
| 9. 事務局 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03（3274）9239 |
| 10. 問合せ先 | 〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1
みずほ信託銀行株式会社 信託総合営業五部 TEL 03（3274）9239
〒105-0003 東京都港区新橋 3-23-6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会 TEL 03（5408）3462 |
| 11. その他注意事項 | ・提出して頂いた申請書等は、返却いたしません。
・選考結果は、申請者全員に書面にて通知いたします。
・本基金は推薦者・申請者の個人情報審査・選考及び助成のために必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて使用することは一切ありません。（受託者 みずほ信託銀行） |

アフリカ協会主催 第3回高校生エッセイコンテスト

(セイコーホールディングス社協賛)

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2019年度のエッセイコンテストを募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 高校生のアフリカへのさまざまな関心をエッセイとして発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. テーマ
『 アフリカについて 』
(「アフリカと私」など、身近にあるアフリカとの関りでも構いません。)
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 4,000 字から 6,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019 年 10 月 31 日(木)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点): 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作賞 (3 点): 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
参加賞
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2020 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール: info@africasociety.or.jp TEL: 03-5408-3462
郵送: 〒105-0003 東京都港区西新橋 3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第5回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2019年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若手研究者のさまざまな研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ『アフリカの経済・社会開発に関する諸研究』
3. 応募資格 原則として39歳までの研究者（院生・大学生を含む）・企業従事者等
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2018年4月以降執筆されたもので既発表分も応募可能）
5. 提出要項 Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2019年10月31日（木）必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞 優秀賞 （1点）： 副賞 賞金 30万円
佳作 （2点）： 副賞 賞金 5万円
（尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2020年春号に掲載予定）
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2020年1月31日予定
（審査経過及び結果については問合せ不可）
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会